

2025年度基本方針について経営協議会開催

4月11日、経営協議会が開催され、2025年度の基本方針について議論してきました。
会社から、「令和7年度事業運営の基本方針」が示され説明を受けた後、名古屋地本から「2025年度JR東海労名古屋地本主張」を読み上げ、回答を受けつつ議論を深めてきました。

「令和7年度 事業運営の基本方針」説明

R6年度の基本方針からマイナーチェンジとしているため、内容について説明していく。
鉄道の役割は急に変わる物ではない。安全・安定輸送を裾野にサービスを提供していく。『全ては安全のもとに』について、昨年度から変更はない。本年度も安全のもとに諸施策を着実に行う。

昨年から変更とした部分について、1. 安全・安定輸送の確保の(1)、(3)を変更した。運転事故や労働災害を減少させていくために強調した。昨年夏の台風や、南海トラフ注意情報の発令、新幹線の保守用車衝撃時の在来線での輸送対応で、汗をかいて頂いた。これまで経験した事のないような事象が発生する中で、予期せぬ事象への対応や災害対応のために一層の強化として更に深掘りをしていきたい。

3. はタイトルを変えて、業務改革等としている。新人事賃金制度の元、(4)更なる変革に向けた挑戦を追加した。

「2025年度経営協議会 名古屋地本主張」への回答

1. 権限外事項であり、地方では議論できない。

2. 人手不足・在来線について

賃金については本社・本部間において決定されている物であり、この場では議論しない。
地方線区における施策については、現時点で存廃を含め回答できるような事はない。

3. 安全問題については業務委員会で議論する。

主な議論

組合：リニア中央新幹線について、権限外事項と言うが、基本方針でもリニアについては記載されている。回答できるだろう。

会社：中止を求める事については地方では議論できない。

組合：沿線地域において、工事による影響が出ている。鉄事管内の沿線住民の皆さんであるから、大切にしなければならない。

会社：沿線住民とは建設部門を通して交流を図っている。

組合：沿線住民に対して説明を尽くすよう、鉄事として働きかけをすべき。

会社：ご意見として承るが、地方ではこれ以上回答できない。

組合：沿線住民とは良好な関係を築かなければならない。説明を尽くしているのか、組合としてはしっかり見ていく。

会社：良好な関係を築くためにはどうしたら良いかとの所には関与して行くが、建設を進める、進めないという事についてのこの場での議論は差し控える。

組合：地方線区において会社はどのように考えているのか。

会社：現時点で存廃を見直すだとかそのような計画はない。

組合：上下分離にする等を行っている路線があったり、数値的に厳しいとその具体的な数値を世間に公表している会社がある中で、このような事を会社としてはやらないという事で良いか。

会社：他社においての動きは承知しているが、現時点で線区自体の形を変えるような考えは持っていない。

組合：発生した事故事象の傾向と対策はあるのか。特発見逃しの対策は行っているのか。

会社：事故件数としては増えてきていて、2024年度は23件で2023年は15件となっている。停車駅通過等増えてきている。事故が発生する度に背景の状況を含めて考えている。特発の見逃しの対策において、100%防げるような物の開発には至っていない。

組合：現場では新人事賃金制度においての目標面談が行われているが、本来業務が評価されず、業研やワンステップ、業務改革の取り組みが重視して評価されると現場では言われ、困惑している。これは安全・安定輸送を軽視している現状を示しているのではないか。安全・安定輸送が最大の評価を受けなければいけない。

会社：安全を軽視しているものではない。今の業務をやる、安全を守るのが大前提である。

組合：現場ではそのような理解になっていない。

会社：導入したばかりで、現場の管理者もまだ理解していないかもしれない。安全を蔑ろにするような制度にならないように作り上げていく。

以 上

2025年度経営協議会 名古屋地本主張

1. 会社はリニア中央新幹線の2027年開業を断念している。静岡工区は完成まで10年以上かかるとされ、開業は2034年以降となる。しかし、工事の遅れは静岡以外にも多数発生しているのが現状である。2021年にそれ以前に発表した建設総工費を修正し、7兆400億円との見通しとしている。現在では資材費や人件費等が高騰しており、地域からは水枯れや地盤沈下の発生が報告されており、地域住民へ多大な迷惑をかけ、この対策にも費用が発生する。完成の見込みが立っていない事から、この工費でも不足すると考えられる。このままりニア中央新幹線建設を継続すれば、会社経営に致命的な影響が発生し、社員への齟齬が懸念され、建設が進む事により地域への影響が更に拡大する事が予想される。組合は、リニア中央新幹線建設は直ちに中止すべきと考える。リニア中央新幹線の今後の事業計画について明らかにすること。

2. 業務改革が進んでいるが、職場では言い訳のように労働者不足の中で仕方がないと言われ説明を受けている。CMCで行なっていた清掃業務等を乗務員が実施するケースが急増している。CMCでの人員不足との事だが、主たる原因はこれまでJR東海は世間に比べ、見劣りする賃上げであり、子会社でも十分な賃上げは行われておらず、その中で時代遅れな社員管理を行ってきた事が原因であり、これは経営の責任である。現業社員に負担を押し付け、疲弊しているのが現状である。今ベアにおいても、世間にもJR他社にも見劣りする賃上げであった。各職場から人員不足の声が噴出しており、職場そのものが崩壊するリスクを抱えている。最近では離職者が各職場で発生しており、危機的状況であると感じる。人材確保のためには、働きやすい職場を作り、賃上げを積極的にしなければならない。今いる社員に対しても、入社を検討する者に対しても魅力的な会社でなくてはならない。鉄事として人手不足への対応を明らかにすること。

在来線においての輸送量はコロナ禍以降順調に回復しており、インバウンド客の利用も目立っている。しかし、地方では沿線住民が減少している地域もあり、鉄路を残していくために、鉄事としてどのように対応して行くのか明らかにすること。

3. 安全に関することについて、乗務員における新基本動作が今ダイヤ改正から試行として行われている。ここ数年頻繁に基本動作が変更となり、乗務員は対応に追われ疲弊している。前方注視やパイロットの確認などで変更としてきたが、確認に対する考え方が頻繁に変わり、現場での状況などは考慮されない

変更のため、不満の声が多数発生している。現場での声をしっかり聞いていき、職場の現状に合った物を作る事が必要である。

乗務員の泊行路の睡眠時間は短く、改善がなされない。静岡支社内では眠気を催した停止位置不良が相次いで発生し、鉄事内でも発生している。CMCで行なっていた作業を乗務員が行なうようになった事で掃除対応等の負担や、更にはワンマンが拡大による業務負荷による疲労の蓄積の中で、日報作成や早越こしが発生し睡眠時間が更に短くなっている。根性論を唱えるだけでは根本的な対策にはならない。安全の確保のためには、睡眠時間の拡大が必要であり、本質的な対策が必要である。

踏切の特殊発光機の見逃し対策について、特殊発光機明滅方の変更を行っているが、根本的な対策にはなっていない。特殊発光機動作時にはブザー音で知らせるなどの安全対策を要求する。

昨今の会社の姿勢を見ると、安全より効率化で人件費を抑制することが優先されていると感じる。この会社はこれと決めたらとにかく突っ走る特性を抱えていると考える。会社は、業務改革だ効率化だと言い突き進み、メリットの部分だけを持ち上げ、デメリットの部分を深く議論・検討していないと感じている。これは名古屋駅立番廃止の提案にも表れている。今一度鉄事として、安全への姿勢を考え直すべきである。

以上について、鉄事としての考え方を明らかにすること。

以上

2025 年度 事業運営の基本方針

『すべては安全のもとに』

～安全を最優先に、信頼されるサービスの実践～

鉄道の原点である安全を最優先に、安定輸送を確保しつつ、お客様への感謝の気持ちを大切に
して、地域に根差した信頼されるサービスを実践していく。

1. 安全・安定輸送の確保

- (1) 運転事故・労働災害の防止に向けた安全最優先の行動の実践
- (2) 訓練の充実など実践的な能力の向上
- (3) 激甚化する自然災害、異常時等への対応力の一層の強化
- (4) 車両及び地上設備の維持・改良等の推進
- (5) ホーム及び踏切における安全性向上
- (6) 名古屋駅をはじめとする中央新幹線関連工事の推進

2. お客様の視点に立った質の高いサービスの提供

- (1) リアルバリューサービス運動の推進
- (2) 地域と連携した積極的な営業施策の展開及び利用促進による収益拡大
- (3) 各線区・お客様に応じた適切なサービスの提供
- (4) お客様への情報提供の充実
- (5) 安心かつ快適なご利用環境の整備

3. 効率化・低コスト化の実践と業務改革等の推進

- (1) 日々の業務における効率化・低コスト化の実践
- (2) 業務改革の推進
- (3) 中長期的視点に基づく諸施策の検討・推進
- (4) 更なる変革に向けた挑戦

4. 鉄道のプロとしての意識の醸成と一体感のある職場づくり

- (1) プロフェッショナル・マインドの実践による規律ある業務執行
- (2) あらゆる機会を通じた社員の能力向上の推進
- (3) 職場一体となった社員の健康増進
- (4) 安定的、協調的かつ建設的な労使関係の充実